

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---|---|---|------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| (宛先) 京都府知事 | | 平成 24 年 6 月 20 日 | | | | | |
| 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京田辺市大住西北向13-1 | | 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 大日本パックス京都株式会社 代表取締役社長 岡田 公房 電話 0774 - 63 - 2222 | | | | | |
| 主たる業種 | 段ボール製造業 | | | | 細分類番号 | 1 4 3 2 | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 | | | | | | |
| 計画期間 | 平成23年4月から平成26年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | 平成22年対比原単位年次1%削減 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 環境推進委員会 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (20~22)年 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 2,927.2 トン | 2,708.0 トン | トン | トン | -7.5 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 2,726.7 トン | 2,708.0 トン | トン | トン | -0.7 パーセント | |
| 実績に対する自己評価 | | 主要因は天然ガス使用量の削減。使用しているガスの気圧を下げることによって使用量を下げた。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (20~22)年 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 |
| | 工場 | 事業活動に伴う排出の量 (生産千㎡X1/100) | 2.33 | 2.21 | | | -5.15 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| 実績に対する自己評価 | | 生産量は減ったが、それ以上の割合でガスの使用量を減らしたことにより原単位の削減し寄与したと思われる。 | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | | 基準年度 (20~22)年 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | |
| | | 10.0 セン | 14.0 セン | セン | セン | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (23)年度 | 空調管理 | | | | | |
| | (24)年度 | | | | | | |
| | (25)年度 | | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | なし | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 公共交通機関が発達していないせいもあり、全社員に対して9割以上が自動車通勤。その為新たな措置を実施することは困難。 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区 分 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 府内産の木材の利用によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| 合 計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | なし | | | | | | |
| 特記事項 | 代表者の変更 平成24年5月28日 | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。